



## 2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東  
 コード番号 3169 URL <https://www.unico-fan.co.jp/company/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期第2四半期の業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	6,158	6.3	354	△39.1	339	△42.2	217	△45.4
2022年1月期第2四半期	5,796	—	582	—	587	—	399	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期第2四半期	30.64		—					
2022年1月期第2四半期	56.11		—					

## 四半期経営成績に関する注記

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。  
 3 2021年1月期は連結業績を開示しておりましたが、清算手続き中である連結子会社Lamon Bay FurnitureCorp.の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2022年1月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2022年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	4,909	3,008	61.3
2022年1月期	4,552	2,904	63.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 3,008百万円 2022年1月期 2,904百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,649	—	501	—	480	—	309	—	43.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期2Q	7,112,400株	2022年1月期	7,112,400株
2023年1月期2Q	535株	2022年1月期	535株
2023年1月期2Q	7,111,865株	2022年1月期2Q	7,111,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期貸借対照表 .....	2
(2) 四半期損益計算書 .....	3
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	4
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(修正再表示) .....	5

## 1. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	940,248	959,471
売掛金	655,624	883,844
商品	1,605,275	1,712,574
原材料及び貯蔵品	44,320	51,672
その他	124,188	82,922
流動資産合計	3,369,657	3,690,486
固定資産		
有形固定資産	239,377	259,695
無形固定資産	124,316	125,913
投資その他の資産		
敷金及び保証金	550,600	548,028
繰延税金資産	232,022	249,446
その他	36,202	36,202
投資その他の資産合計	818,826	833,676
固定資産合計	1,182,520	1,219,286
資産合計	4,552,178	4,909,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,982	318,689
1年内返済予定の長期借入金	34,683	8,348
未払法人税等	106,019	147,017
前受金	405,990	—
賞与引当金	58,628	112,192
ポイント引当金	58,000	—
契約負債	—	701,229
その他	465,781	567,169
流動負債合計	1,597,085	1,854,646
固定負債		
退職給付引当金	31,964	28,759
資産除去債務	18,135	18,146
その他	98	24
固定負債合計	50,198	46,931
負債合計	1,647,284	1,901,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,485	380,485
資本剰余金	360,485	360,485
利益剰余金	2,164,174	2,267,474
自己株式	△250	△250
株主資本合計	2,904,894	3,008,194
純資産合計	2,904,894	3,008,194
負債純資産合計	4,552,178	4,909,772

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	5,796,490	6,158,997
売上原価	2,172,899	2,997,971
売上総利益	3,623,590	3,161,025
販売費及び一般管理費	3,040,646	2,806,222
営業利益	582,944	354,803
営業外収益		
受取利息	11	12
運送事故受取保険金	672	1,245
助成金収入	10,444	7,382
その他	239	714
営業外収益合計	11,367	9,353
営業外費用		
支払利息	1,641	1,683
為替差損	5,481	23,289
その他	-	5
営業外費用合計	7,122	24,978
経常利益	587,189	339,179
税引前四半期純利益	587,189	339,179
法人税、住民税及び事業税	66,717	119,476
法人税等調整額	121,405	1,777
法人税等合計	188,122	121,254
四半期純利益	399,066	217,925

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	587,189	339,179
減価償却費	74,340	59,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,800	53,564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,886	△3,204
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,000	-
受取利息	△11	△12
支払利息	1,641	1,683
助成金収入	△10,444	△7,382
売上債権の増減額(△は増加)	△260,724	△228,220
棚卸資産の増減額(△は増加)	△271,592	△74,614
仕入債務の増減額(△は減少)	20,264	△149,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144,849	86,472
契約負債の増減(△は減少)	-	135,534
その他	△17,941	77,342
小計	19,559	290,726
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△1,638	△1,593
助成金の受取額	10,444	7,382
法人税等の支払額	△117,470	△79,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,095	217,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,063	△50,158
無形固定資産の取得による支出	△10,960	△33,623
敷金及び保証金の差入による支出	-	△15,882
敷金及び保証金の回収による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,023	△99,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,730	△940
長期借入金の返済による支出	△131,260	△26,335
配当金の支払額	△56,683	△71,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,673	△98,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,792	19,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,658	940,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,865	959,471

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、unico事業における配送サービスを伴う商品の販売について、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、納品時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、配送サービスについて、従来、配送業者に支払う荷造運賃を販売費及び一般管理費に計上した上で顧客から受け取る配送料を控除しておりましたが、配送サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから顧客から受け取る配送料を収益として認識し、配送業者に支払う荷造運賃を売上原価に計上する方法に変更しております。

さらに、当社のポイント制度について、従来、将来使用されると見込まれる額を売上高から控除してポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は252,759千円増加し、売上原価は587,250千円増加し、販売費及び一般管理費は303,388千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ31,102千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,505千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の通期決算短信(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。